

東北地域の景況調査

平成 21 年（10-12 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 22 年 2 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

各事業所の今期3ヵ月(平成21年10-12月期)の業況判断^{注1)}DI^{注2)}は、**▲4.6**と、前回調査(平成21年7-9月期)に比べ9.4%ポイントの低下となっている。また、DIは、3期ぶりの低下となり、2期ぶりに判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
来期3ヵ月(平成22年1-3月期)の業況見通し^{注3)}DIは**▲18.7**と、今期の業況判断DIに比べ14.1%ポイントの低下となっている。

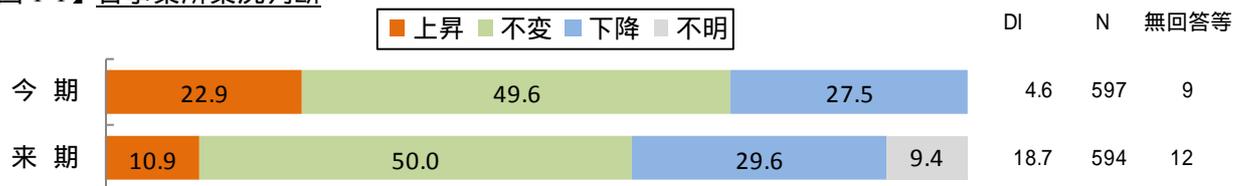
注1) 今期3ヵ月の判断：平成21年10-12月期(対平成21年7-9月期比)

注2) DI：「上昇」-「下降」 回答事業所数構成比・%ポイント

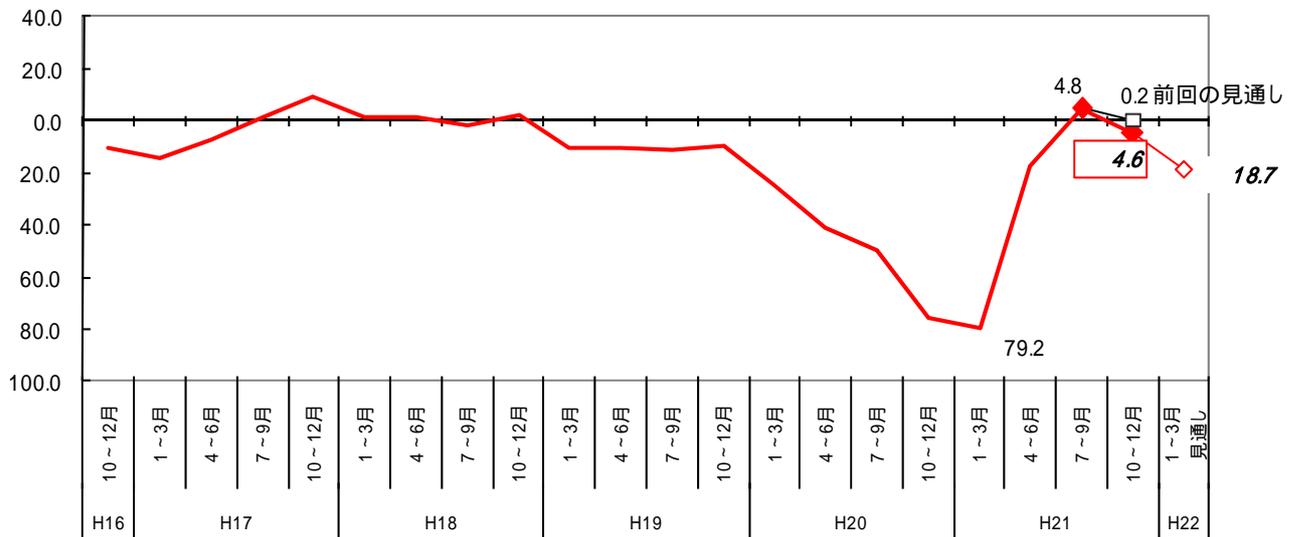
注3) 来期3ヵ月の見通し：平成22年1-3月期(対平成21年10-12月期比)

- 今期業況判断DIは、前回調査に比べて『上昇』の回答率が低下(27.5%→22.9%)し、『下降』が上昇(22.7%→27.5%)したことから低下した。来期は、『上昇』の回答率の低下により、DIは更に低下する見通しとなっている。
- 前回調査における「来期3ヵ月(平成21年10-12月期)の業績見通し」(**0.2**)との比較では、4.8%ポイント低く、3期ぶりの下方修正となっている。

【図1-1】各事業所業況判断



【図1-2】業況判断DIの推移(時系列)



- 業況判断DIは、過去最低値となった平成21年1-3月期(▲79.2)を底に急速に改善してきたが、今期は3期ぶりに低下に転じ、業況の下げ止まりの動きが弱まっている。
- 来期の業況見通しは、『上昇』の回答率が、今期に比べ低下(22.9%→10.9%)するなど、広がりつつあった業況の下げ止まりの動きに不透明感がみられる。

< 今期3ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は「国内需要増による生産増」（63.2%）が最も多く、次に「海外需要増による生産増」（48.5%）が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は「国内需要減による生産減」（82.9%）が突出して多く、次に「製品出荷価格の低下」（34.8%）が続いている。

【表 1-1】 今期3ヵ月の上昇理由・下降理由

上昇理由 (N=136)		下降理由 (N=164)	
国内需要増による生産増	63.2%	国内需要減による生産減	82.9%
海外需要増による生産増	48.5%	製品出荷価格の低下	34.8%
国内他工場からの生産移管による生産増	11.0%	海外需要減による生産減	18.9%
原材料調達コストの低減	8.8%	原材料調達コストの上昇	11.0%
人件費の削減	3.7%	為替要因	7.9%
製品出荷価格の上昇	1.5%	国内他工場への生産移管による生産減	4.9%
その他	5.9%	人件費の増加	3.0%
		金利負担増	1.8%
		建設・設備コストの上昇	1.2%
		その他	3.0%

< 来期3ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要増による生産増」（67.7%）が最も多く、次に「海外需要増による生産増」（47.7%）が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要減による生産減」（82.9%）が最も多く、次に「製品出荷価格の低下」（31.4%）が続いている。
- 上昇および下降理由は、ともに今期に比べ5%ポイント以内の小幅な変動にとどまっている。

【表 1-2】 来期3ヵ月の上昇理由・下降理由

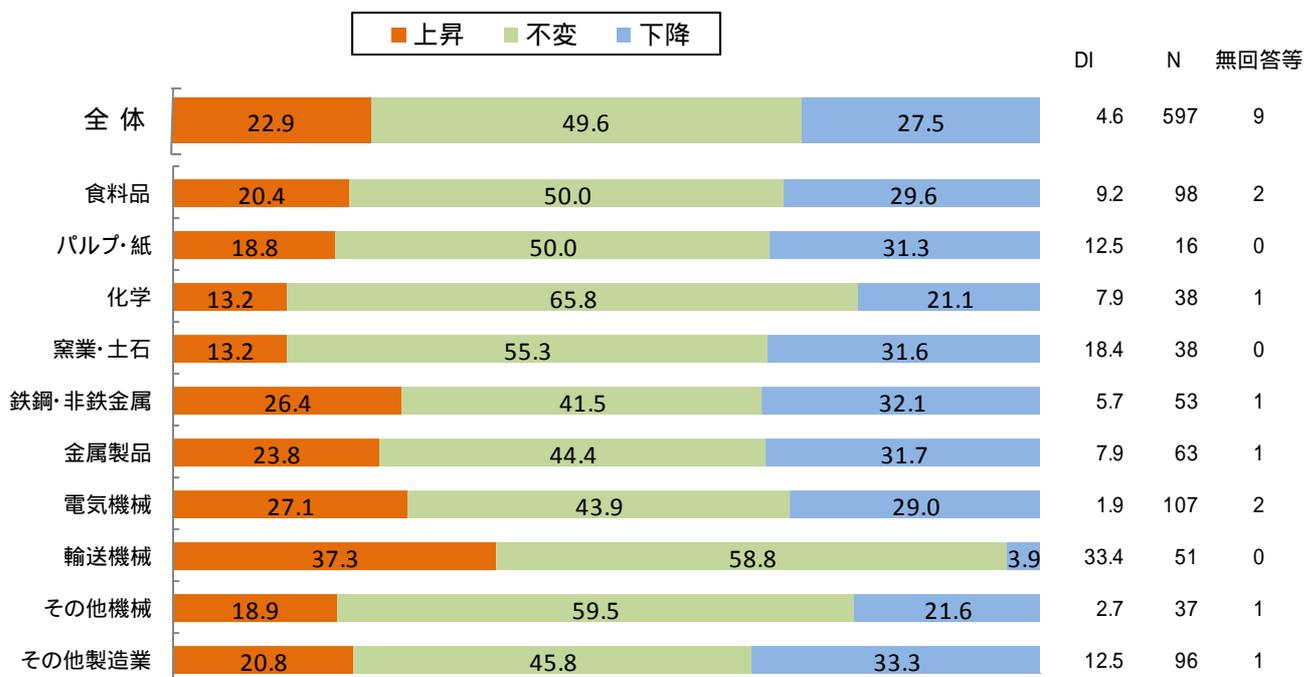
上昇理由 (N=65)		下降理由 (N=175)	
国内需要増による生産増	67.7%	国内需要減による生産減	82.9%
海外需要増による生産増	47.7%	製品出荷価格の低下	31.4%
国内他工場からの生産移管による生産増	12.3%	海外需要減による生産減	16.0%
原材料調達コストの低減	6.2%	原材料調達コストの上昇	11.4%
人件費の削減	1.5%	為替要因	9.1%
為替要因	1.5%	国内他工場への生産移管による生産減	4.6%
その他	4.6%	人件費の増加	1.7%
		建設・設備コストの上昇	0.6%
		その他	8.6%

- 今期3ヵ月の下降理由において、「製品出荷価格の低下」の回答率が、前回調査に比べて8.1%ポイントの上昇(26.7%→34.8%)、「原材料調達コストの上昇」が8.3%ポイントの低下(19.3%→11.0%)となり、緩やかなデフレ状況下における価格下落の影響が広がっているものと考えられる。

<業種別にみた今期3カ月の業況判断>

- 業種別でみると、今期3カ月の業況判断DIは、<輸送機械>を除く全ての業種において、ゼロ値を下回っている。
- 前回調査との比較では、<食料品>を除く全ての業種において、DIが低下しており、なかでも<電気機械>の低下幅(27.4)が最も大きい。

【図1-3】今期3カ月の各事業所業況判断(業種別)



【表1-3】前期(前回調査)とのDI比較(業種別)

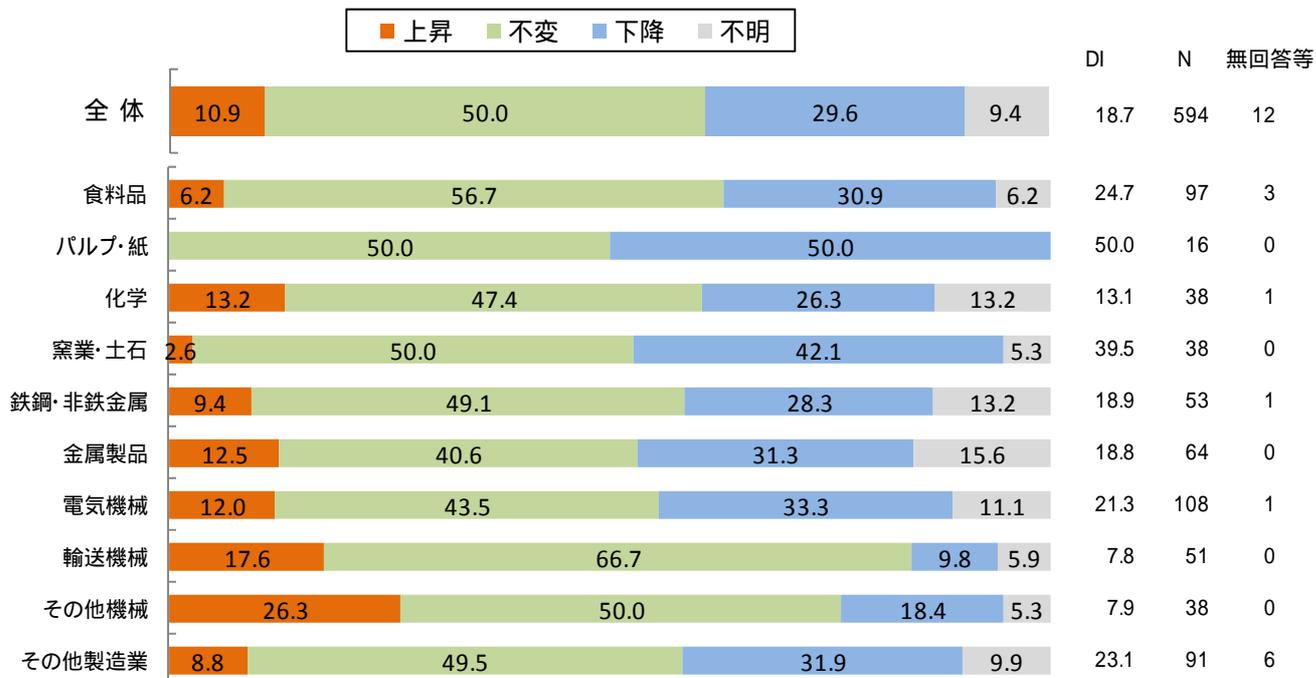
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査(a)	4.8	▲11.6	▲8.3	4.9	▲16.2	1.7	11.7	25.5	42.9	▲2.3	▲11.1
今回調査(b)	▲4.6	▲9.2	▲12.5	▲7.9	▲18.4	▲5.7	▲7.9	▲1.9	33.4	▲2.7	▲12.5
差(b)-(a)	▲9.4	2.4	▲4.2	▲12.8	▲2.2	▲7.4	▲19.6	▲27.4	▲9.5	▲0.4	▲1.4

- 前回調査に比べ、<食料品>、<その他機械>、<パルプ・紙>を除く7業種において『上昇』の回答率が低下し、<窯業・土石>、<輸送機械>を除く8業種において『下降』の回答率が上昇しており、景気下げ止まりの動きが弱まっている。
- 一方で、<輸送機械>は、DIは低下したものの、依然としてゼロ値を大きく上回り、持ち直しの動きが続いている。

<業種別にみた来期3ヵ月の見通し>

- 来期3ヵ月の見通しDIは、<その他機械>、<輸送機械>を除く8業種において、ゼロ値を下回っている。
- 今期業況判断DIとの比較では、<その他機械>を除く9業種において低下する見込みであり、なかでも<パルプ・紙>、<輸送機械>、<窯業・土石>では、20%ポイントを超える大幅な低下の見通しとなっている。

【図1-4】来期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-4】今期業況判断とのDI比較（業種別）

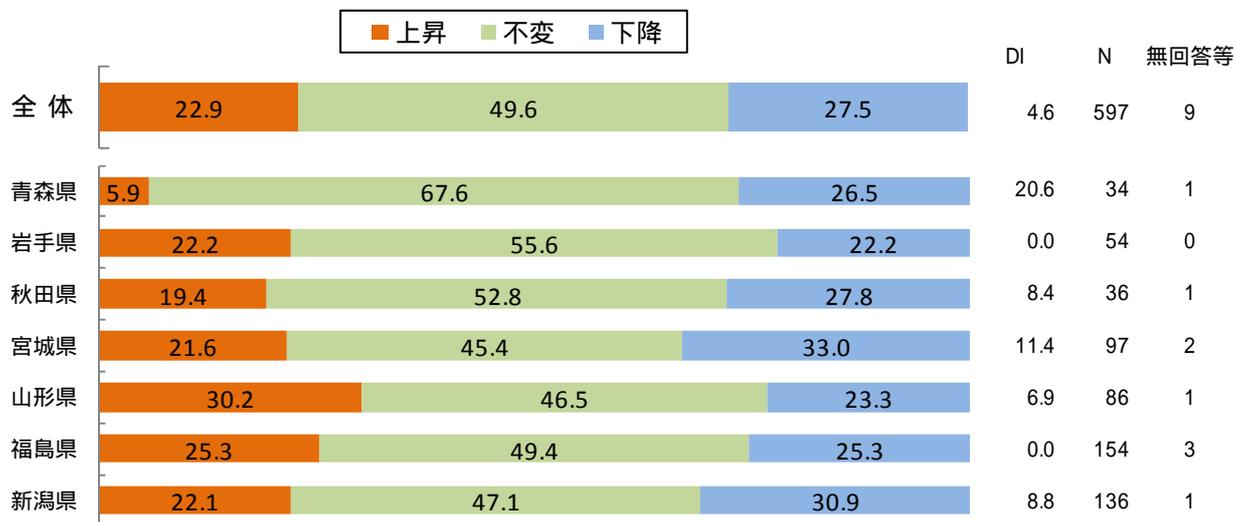
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今期判断 (a)	▲ 4.6	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 7.9	▲ 18.4	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 1.9	33.4	▲ 2.7	▲ 12.5
来期見通し (b)	▲ 18.7	▲ 24.7	▲ 50.0	▲ 13.1	▲ 39.5	▲ 18.9	▲ 18.8	▲ 21.3	7.8	7.9	▲ 23.1
差 (b)-(a)	▲ 14.1	▲ 15.5	▲ 37.5	▲ 5.2	▲ 21.1	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 19.4	▲ 25.6	10.6	▲ 10.6

- 今期業況判断との比較では、<その他機械>、<化学>を除く8業種において『上昇』の回答率が10%ポイントを超える大幅な低下となり、広がりつつあった景気持ち直しの動きに不透明感がみられる。
- なかでも、東北地域で最もウェイトが高い<電気機械>では、DIが2期連続で20%前後の大幅な低下（25.5→▲1.9→▲21.3）となる見込みであり、厳しい見通しとなっている。

< 県別にみた今期 3 ヶ月の業況判断 >

- 県別で見ると、< 岩手県 > を除く 6 県で、前回調査に比べ DI が低下し、なかでも < 青森県 > は 23.3%ポイントの大幅な低下となり、7 県で最も低い水準（20.6）となっている。
- DI がゼロ値を上回っているのは < 山形県 > のみとなっている。

【図 1-5】今期 3 ヶ月の各事業所業況判断（県別）



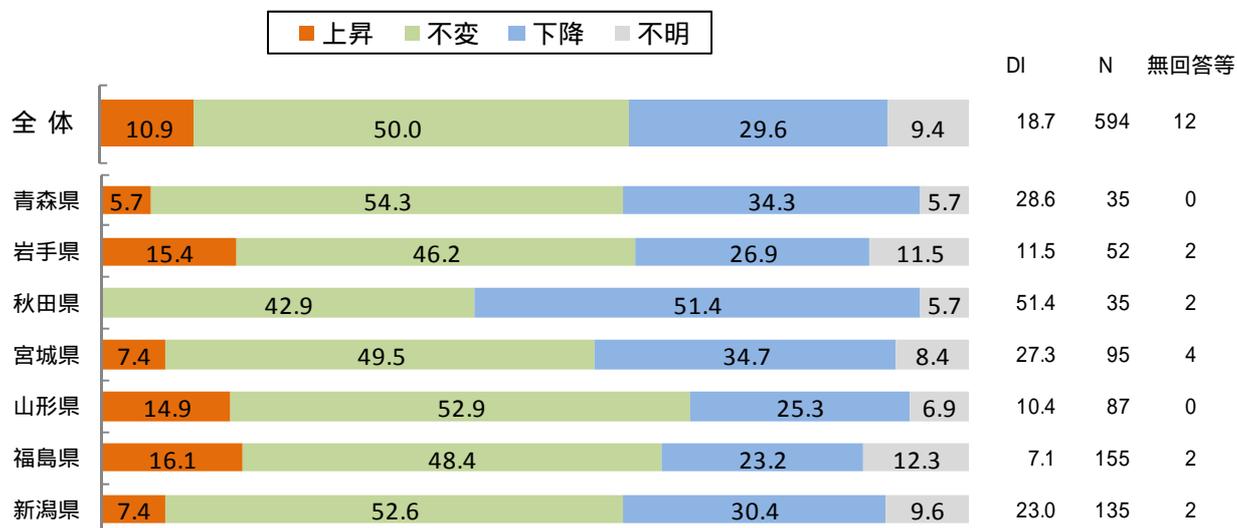
【表 1-5】前期（前回調査）との DI 比較（県別）

	全体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回調査 (a)	4.8	2.7	▲ 6.3	2.5	7.5	20.2	7.6	▲ 3.5
今回調査 (b)	▲ 4.6	▲ 20.6	0.0	▲ 8.4	▲ 11.4	6.9	0.0	▲ 8.8
差 (b)-(a)	▲ 9.4	▲ 23.3	6.3	▲ 10.9	▲ 18.9	▲ 13.3	▲ 7.6	▲ 5.3

< 県別にみた来期 3 ヶ月の見通し >

- 今期業況判断 DI と比較すると、全ての県で低下し、ゼロ値を下回っている。なかでも < 秋田県 > は、43.0%ポイントの大幅な低下となり、7 県で最も低い水準（51.4）となっている。

【図 1-6】来期 3 ヶ月の各事業所業況判断（県別）



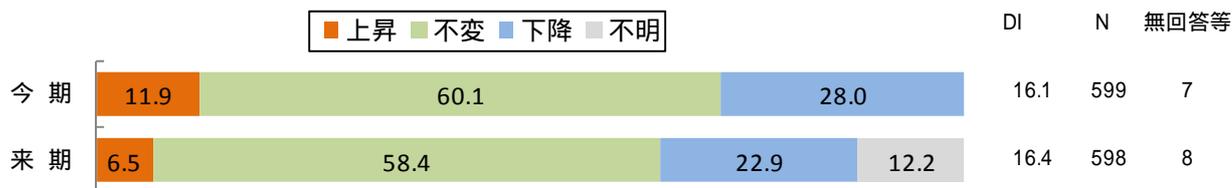
2. 国内景気

今期3ヵ月(平成21年10-12月期)の国内景気判断DIは、▲16.1となり、前回調査(平成21年7-9月期)に比べ15.3%ポイント低下した。4期ぶりにDIが低下し、11期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。

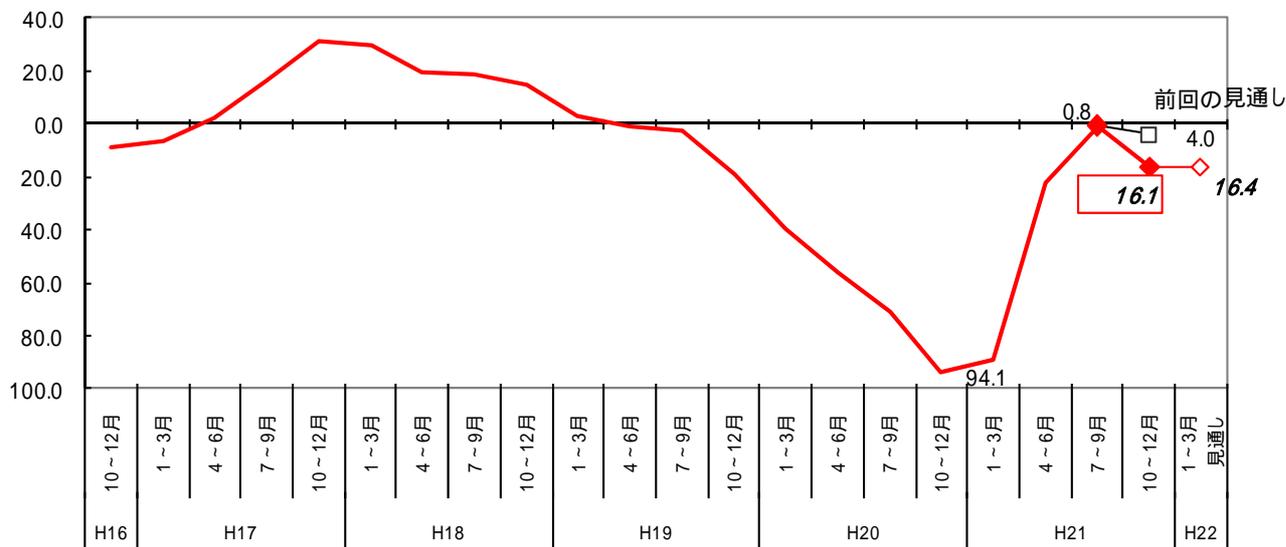
来期3ヵ月(平成22年1-3月期)の国内景気見通しDIは、▲16.4と、今期の国内景気判断DIに比べ、0.3%ポイントの低下となっている。

- 今期の国内景気判断は、前回調査に比べ『上昇』の回答率が低下(19.6%→11.9%)し、『下降』が上昇(20.4%→28.0%)したことから、DIは低下した。
- 来期の国内景気判断は、『上昇』および『下降』の回答率が、前期に比べとも約5%ポイントの低下となり、DIはほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。
- 前回調査の今期見通しDI(▲4.0)との比較では12.1%ポイント低く、2期連続の下方修正となっている。

【図2-1】国内景気判断



【図2-2】国内景気判断DIの推移(時系列)



- 国内景気判断DIは、過去最低値となった平成20年10-12月期(▲94.1)を底に急速に改善してきたが、今期は、4期ぶりに低下(▲15.3%ポイント)に転じ、下げ止まりの動きが弱まっている。

3. 雇用人員の状況、今後の採用計画

平成 21 年 12 月現在の雇用人員 DI^{注4)}は **14.0** と、ゼロ値を上回るものの、前回調査(平成 20 年 12 月現在)に比べ、大幅な低下となり、過剰感が低下している。
 今後の採用計画 DI は **▲31.0** と、前回調査に比べ上昇し、採用削減の動きは弱まりつつあるものの、依然としてゼロ値を大幅に下回っている。

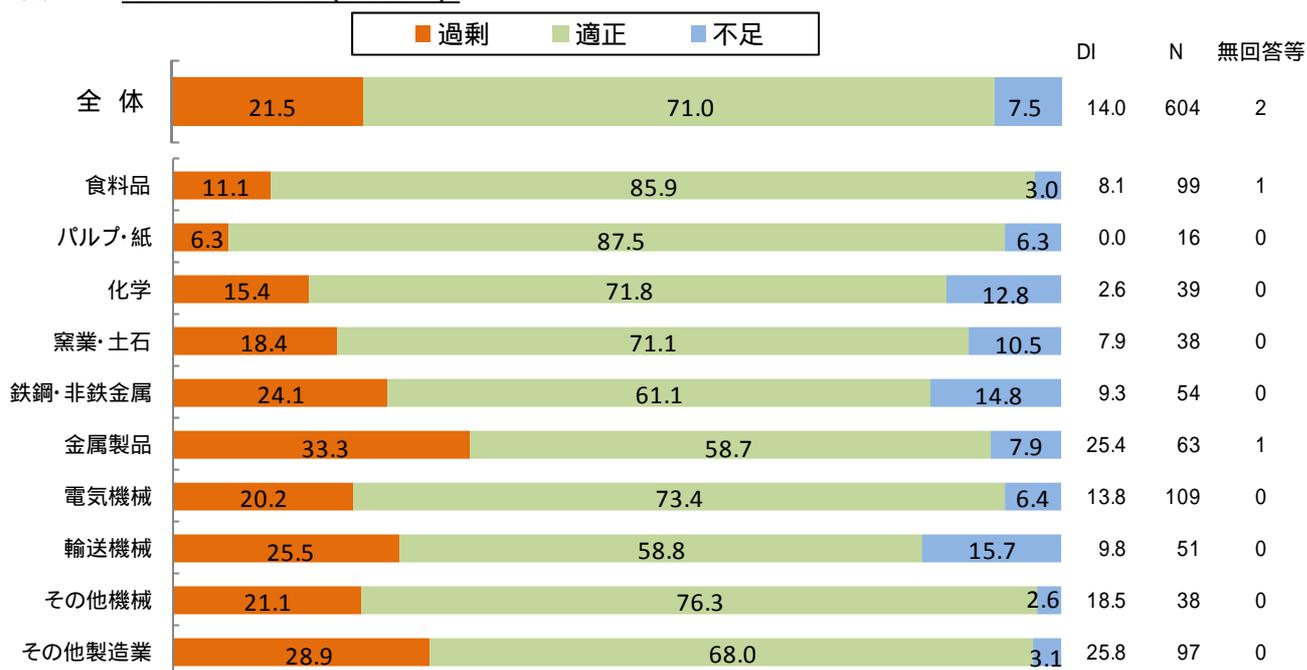
注 4) 雇用人員 DI : 「過剰」 - 「不足」 回答事業所数構成比・%ポイント

注 5) 採用計画 DI : 「増員予定」 - 「削減予定」 回答事業所数構成比・%ポイント

< 雇用人員の状況 >

- 雇用人員は、依然として『過剰』超の状況が続いているものの、前回調査に比べて『過剰』の回答率の大幅な低下(45.6%→21.5%)により、雇用人員 DI は大幅に低下している。
- 業種別にみると、<パルプ・紙>を除く、9 業種で『過剰』超の状況にあり、なかでも<その他製造業>、<金属製品>において過剰感が顕著となっている。
- 前回調査との比較では、<食料品>、<パルプ・紙>を除く 8 業種で DI が低下しており、特に<輸送機械>(77.8→9.8)、<電気機械>(65.7→13.8)の低下幅が大きい。

【図 3-1】雇用人員の状況(業種別)



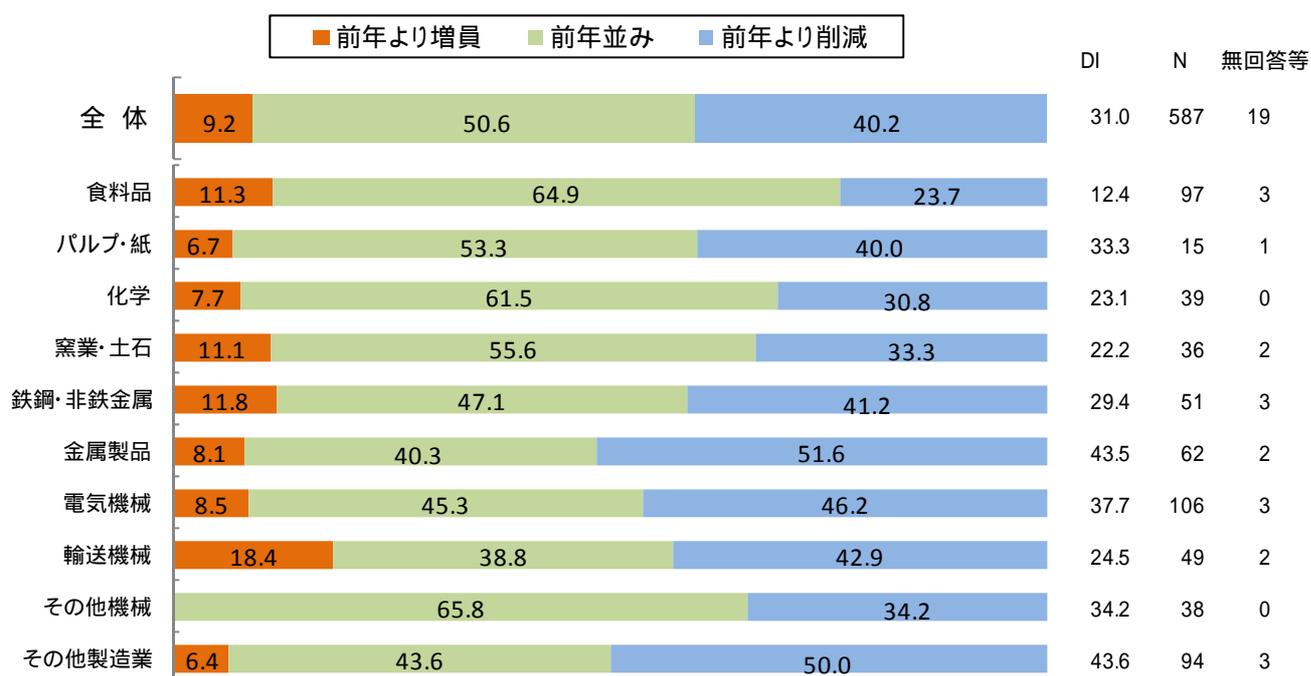
【表 3-1】前年(前回調査)との DI 比較(業種別)

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
平成20年12月現在 (a)	41.7	6.4	0.0	8.9	22.8	52.5	55.3	65.7	77.8	48.8	38.9
平成21年12月現在 (b)	14.0	8.1	0.0	2.6	7.9	9.3	25.4	13.8	9.8	18.5	25.8
差 (b)-(a)	▲ 27.7	1.7	0.0	▲ 6.3	▲ 14.9	▲ 43.2	▲ 29.9	▲ 51.9	▲ 68.0	▲ 30.3	▲ 13.1

<今後の採用計画>

- 今後の採用計画は、依然として『削減』超の状況が続いているものの、前回調査に比べ、『削減』の回答率の低下(49.7%→40.2%)などにより、採用計画 DI は上昇している。
- 業種別にみると、全業種において『削減』超となり、特に<その他製造業>、<金属製品>では、5割以上の事業所で採用を削減する計画であり、DIは▲40を下回っている。
- 前回調査の比較では、<パルプ・紙>、<化学>を除く8業種でDIが上昇しており、特に、<輸送機械>(▲62.3→▲24.5)、<鉄鋼・非鉄金属>(▲58.1→▲29.4)、<電気機械>(▲64.3→▲37.7)の上昇幅が大きい。

【図 3-2】今後の採用計画(業種別)



【表 3-2】前年(前回調査)とのDI比較(業種別)

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
平成20年12月現在(a)	▲44.8	▲20.7	0.0	▲21.0	▲31.3	▲58.1	▲53.7	▲64.3	▲62.3	▲38.1	▲48.9
平成21年12月現在(b)	▲31.0	▲12.4	▲33.3	▲23.1	▲22.2	▲29.4	▲43.5	▲37.7	▲24.5	▲34.2	▲43.6
差(b)-(a)	13.8	8.3	▲33.3	▲2.1	9.1	28.7	10.2	26.6	37.8	3.9	5.3

- 前回調査に比べ、雇用人員の過剰感は大幅に緩和されたものの、採用計画では、依然として4割の事業所で『削減』と回答するなど、雇用情勢は厳しい状況が続いている。
- 前回調査で雇用情勢の悪化が顕著であった<輸送機械>や<電気機械>において、雇用人員、採用計画DIはともに大幅に改善しており、厳しいなかにも明るい兆しがみられる。

4. トピックス 『生産量、受注単価、仕入単価の状況について』

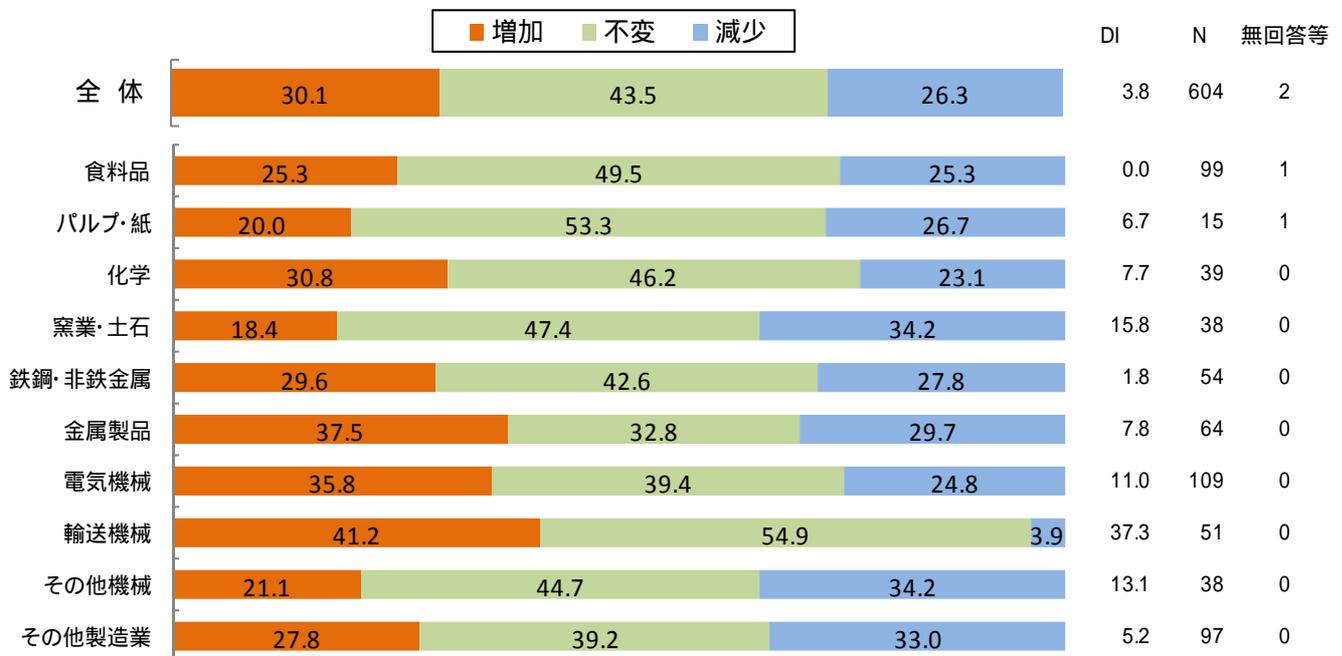
昨年11月、政府は月例経済報告において「日本経済は緩やかなデフレ状態にある」と認定した。

このようななか、製造業の生産活動において影響が予想される「生産量」や「受注単価」、「仕入単価」の状況について調査を実施した。

<平成21年10-12月期の生産量（前期比）>

- 前期（平成21年7-9月期）からの生産量の増減状況は、『増加』の回答率が、前回調査に比べ低下（36.6%→30.1%）し、DI（『増加』 - 『減少』）は、3.8と、依然としてゼロ値を上回るものの9.7%ポイントの低下となっている。
- 業種別でみると、＜輸送機械＞は、前回調査に比べ『増加』の回答率が低下（67.9%→41.2%）し、DIは23.5%ポイントの大幅な低下となったものの、水準は37.3と突出して高い。

【図4-1】生産量の状況（業種別）



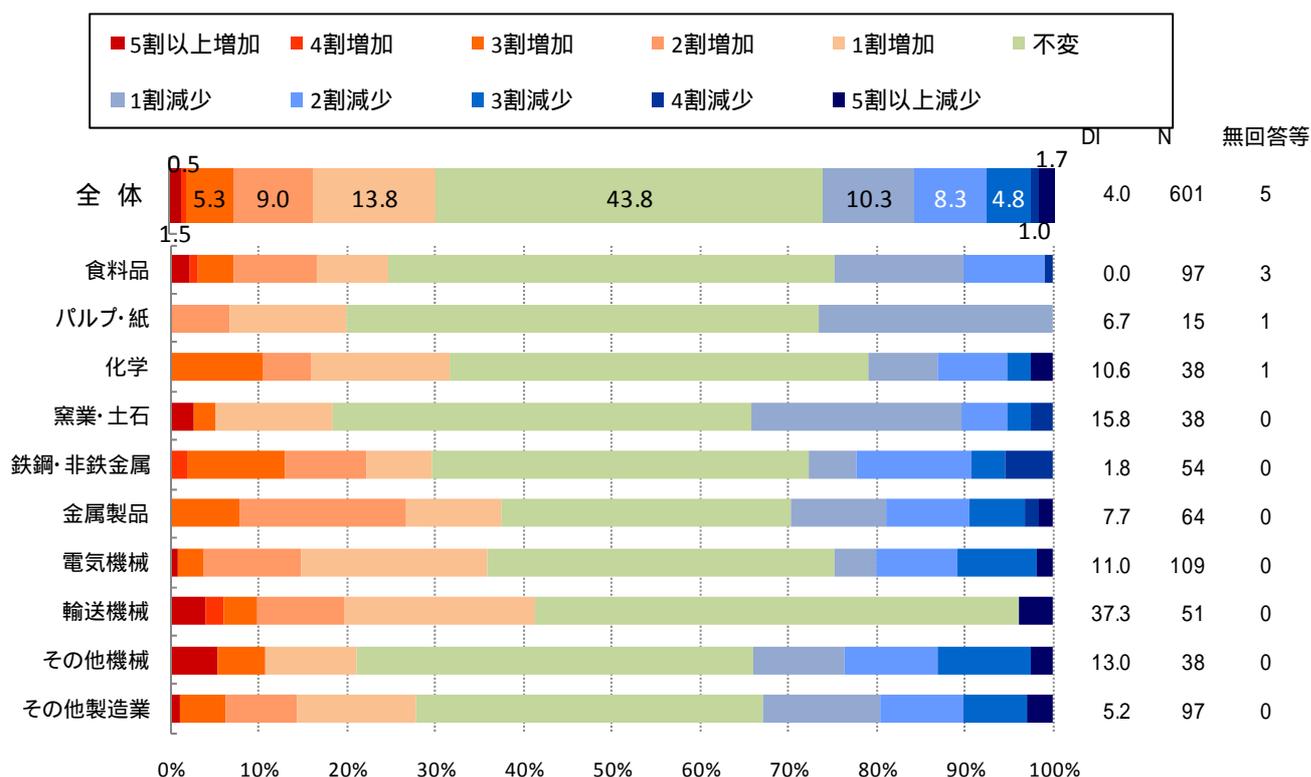
【表4-1】前回調査とのDI比較（業種別）

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	13.5	8.6	▲ 16.6	4.8	▲ 16.2	15.3	▲ 1.6	32.0	60.8	2.4	3.3
今回調査 (b)	3.8	0.0	▲ 6.7	7.7	▲ 15.8	1.8	7.8	11.0	37.3	▲ 13.1	▲ 5.2
差 (b)-(a)	▲ 9.7	▲ 8.6	9.9	2.9	0.4	▲ 13.5	9.4	▲ 21.0	▲ 23.5	▲ 15.5	▲ 8.5

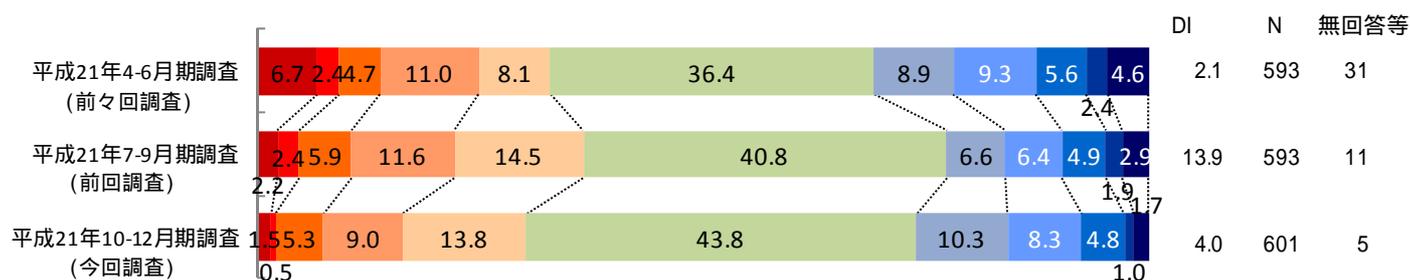
<平成 21 年 10-12 月期の生産量・増減の程度（前期比）>

- 前期からの生産量増減の程度は、『不変』（43.8%）が最も多く、次いで『1割増加』（13.8%）、『1割減少』（10.3%）が続いている。
- 前回調査に比べ『減少』の割合は上昇しているものの、3割以上の高い減少率の割合が、2期連続で低下している。また、『増加』についても高い増加率の割合が低下傾向にある。

【図 4-2】生産量・増減の程度（業種別）（増減割合が未回答の5事業所を除いて集計）



【図 4-3】生産量・増減の程度（前回、前々回調査との比較）

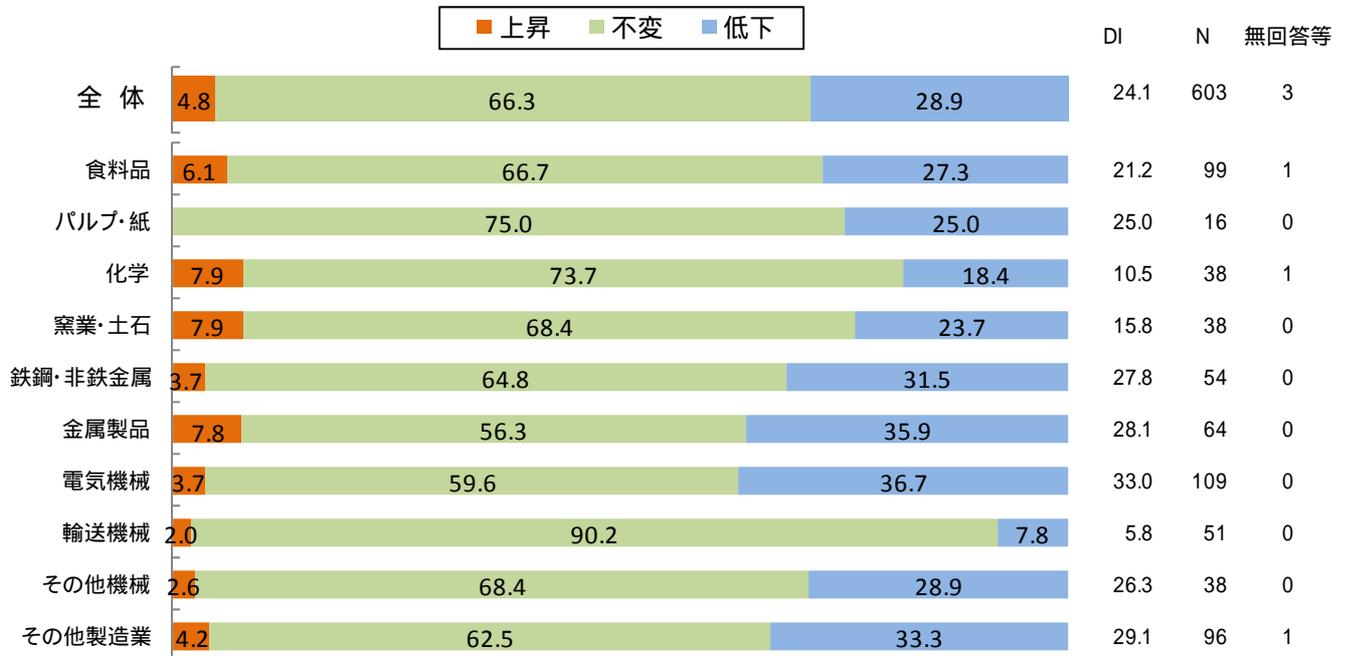


- 平成 21 年 10-12 月期の生産量は、<輸送機械> や <電気機械> などの業種を中心に、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポはやや鈍化傾向にある。
- 前回、前々回調査に比べ、高い増減割合の回答率が低下傾向にある一方で、「不変」の割合が増加（36.4→40.8→43.8）しており、生産量の変動幅は縮小傾向にある。

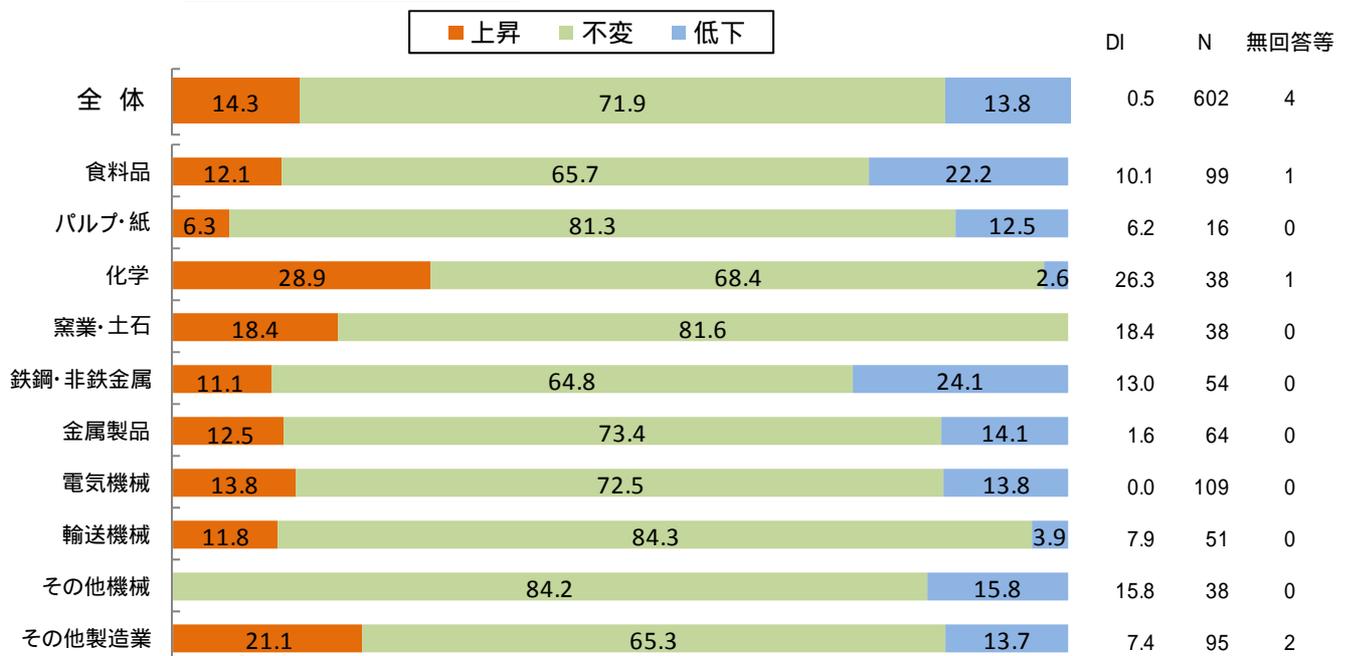
<平成 21 年 10-12 月期の受注単価、仕入単価の状況（前期比）>

- 受注単価については、『不変』の回答率が 66.3%を占めているが、DI（『上昇』 - 『低下』）は全業種でゼロ値を下回っており、単価は低下傾向にある。
- 仕入単価については、『不変』の回答率が 71.9%を占め、『上昇』と『低下』が拮抗していることから、DI は 0.5 と、単価は総じて横ばいで推移している。

【図 4-4】受注単価の状況（業種別）



【図 4-5】仕入単価の状況（業種別）



- ▶ 前期に比べ、受注単価は低下する一方で、仕入単価には大きな動きがみられないことから、東北地域における製造業の収益性は厳しさを増していると推察される。
- ▶ また、<輸送機械> は、受注、仕入単価ともに『不変』の回答率が最も高く、他業種に比べて安定している。

